

ケネス・N・ウォールツの現代国際政治認識

——構造的リアリズムの展開 (1)

樋野芳雄

一、はじめに

本稿は、ネオリアリズム国際政治理論の代表者と目されているケネス・N・ウォールツ (Kenneth N. Waltz) の諸著作を検討することにより、その現代国際政治認識の特徴を把握することを目的とする。ネオリアリズム国際政治理論とは何か、ウォールツを取り上げることにどのような意味があるか、出発にあたって若干の解説が必要である。

世界政治理論の分野において一九六〇年代の終わり頃から登場してきた様々な新潮流は、八〇年代に入る頃には、大きく二つのグループに収斂するものと考えられるようになった。^①ひとつは、国家のみならず多国籍企業や各種民間団体もまた世界政治における行動主体であり、それらが地球規模の諸問題 (核兵器の脅威、環境破壊、経済的福祉と開発、基本的人権の保障、第三世界における人口爆発・飢餓、等々) の管理・解決をめぐる相

相互作用(協調・対立)しあうのが、世界政治の過程であり、その結果、多元性を持った世界社会とそこにおけるルールに則った行動が生まれて来るとする「相互依存・脱国家関係論トランスナショナル」ないし「地球社会論グローバル・ソサエティ」である。今ひとつは、経済的階級とその代表者こそが真の行動主体であり、搾取と従属の過程を通して、搾取・収奪する側としての「中心」と従属させられる側としての「周辺」との間の闘争が展開されて行くとする「従属理論」ないし「世界システム論」である。

こうした新潮流からの批判を受けた従来の立場とは何か。それは、戦争の諸原因と平和の諸条件(すなわち安全保障の問題)およびパワーの本性の説明を主題に据え、国家という行動主体が、相互に競争しながら自らの利益を追求することを通して、それらを構成単位とする無政府的な(文字通り中央政府の存在しない)国際システムのうちに限定された範囲で秩序を成立させるのが世界政治(国際政治)だとする国家中心パラダイムである。もつと通りのよい言葉で言えば、リアリズムである。二つの新たなパラダイムは、この古典的パラダイムに取って替わることはできないものの、「本格的な挑戦者」としての地歩を占めるに至った、とK・J・ホルステイは評価している。⁽²⁾かつての行動主義からのリアリズム批判が専らその方法(論議)のレベルに焦点を合わせていて(伝統的方法批判)、理論的枠組みそのものは共有していたのと比べると大きな違いがある。

リアリズムの側はこの状況にどう対処したか。七〇年代半ば頃から、一方ではこうした挑戦への応戦として、他方では、現実の世界政治の激しい変動への独自の理論的対応として、リアリストたちによる新たな理論展開の試みが積極的になされるようになった。七〇年代初めに行動主義者・多元主義者・ラディカルの三者三方から総攻撃にさらされていたリアリズムが復活したところ、近年の国際関係研究におけるきわめて興味ある出来事だ、

とリチャード・リトルは指摘している。⁽³⁾ こうした諸理論は、今日、ネオリアリズム (neorealism) ないし構造的リアリズム (structural realism) と呼ばれている。

これら諸理論は、発表と共に多くの論評の対象となった。リアリズムの復活は、リアリズム論の復活でもあつた。⁽⁴⁾ ネオリアリズムという名称にせよ構造的リアリズムという名称にせよ、自称ではなく、多くの名称がしばしばそうであるように、この批判的検討の中で批評者たちによって与えられたものである。⁽⁵⁾ 何がネオリアリズムであるか、したがって誰がネオリアリストであるかについては、論者の間に見解の相違がある。⁽⁶⁾ しかし、一九七五年刊行の『政治学ハンドブック第八巻・国際政治』の第一章として「国際関係の理論」を執筆し、一九七九年には自らの主張を積極的に展開した「国際政治の理論」を出版したウォールツが、その「最も体系的なスポークスマン」であり、彼の著作が、「ネオリアリズムの学説の主要な表明」であるという点では、意見はほぼ一致している。⁽⁷⁾ したがって、ウォールツの国際政治理論を検討することによって、今日におけるリアリズム国際政治理論の展開の典型例を理解することができる⁽⁸⁾ と考えられる。

ウォールツの所説をめぐる議論は、上のような事情から、「国際政治の理論」の検討に集中している。この著作が特に「ネオリアリズムの学説の主要な表明」とみなしうるものである以上、それは当然であろう。しかし、国際政治学者としてのウォールツ個人に即して見ると、この著作は、世界政治理論の動向や現実世界の変動への対応とは別の文脈においても意味を持っている。即ちそれは、諸方面に渡る彼の学問的歩みの総括、ある志向性を持った国際政治理論の構築という初期から抱いていたその意図の実現なのである。したがって、多岐にわたるその国際政治認識の展開のうちに「国際政治の理論」を置いてみることで、この著作そのものもよりよく理解

することができるし、その構造的リアリズムの解釈も深めることができると思われる。本稿は、こうした視点から、一九五〇年代から近年に至る彼の著作全体（ただし入手しえた範囲であるが）の検討を通じて、その現代（第二次世界大戦後）国際政治認識の特徴の把握を試みるものである。

本稿（本号）末尾に示したウォールツの著作全体に現われたテーマは、およそ四つの系列に分類することができる。第一に、国際関係・国際政治研究にとつての政治哲学の意義。第二に、戦後国際政治の現実および米国の対外政策。第三に、国内政治と国際政治との関係。第四に、国際政治の理論。以下、本稿では、これらのテーマに即し、ウォールツの諸著作の主要内容を取り上げ、順に概観して行きたい。

*ウォールツの著作への言及に際しては、稿末の著作一覧に従い、その該当作品、頁を（一九七九、一〇〇一—〇一）のように表記する。

**その諸著作の中で、ウォールツは、「国際関係」「国際政治」「世界政治」という用語を特に区別なく混用している。本稿においてもこれを区別せず、主として言及作品・箇所用法に従う。

一、政治哲学と「国際関係の三つのイメージ」

ウォールツは、その学問的生涯の出立にあたり、政治哲学が国際関係・国際政治研究にとつて持つ意味を重視し、歴史上現われた前者の分析を通して後者のための基本的枠組みをつかみ取るうとした。一九五〇年代から六

○年代初めにかけての初期の著作は、この分野の研究に集中している。

1) 国際関係・国際政治研究と政治哲学

ウォールツの見立てによれば、この時期の米国においては、国際関係論の教師や学生が政治哲学に関心を寄せることはほとんどなかった。しかし、国際関係・国際政治研究の中心課題が戦争の原因と平和への道の探究にあるとすれば、これはまた古典的政治哲学の本質的関心事でもある。こうした関心の重なり合いを基礎として、政治哲学の古典的著作は、国際関係・国際政治研究に裨益しうるところ大であるとウォールツは言う。

第一に、政治哲学者たちの著作は、現下の諸問題を研究するにあたっての手掛りを提供する。例えば、今日の世界における軍と文民との関係を研究しようと思えば、プラトン、アリストテレスから、マキアヴェリ、ホッブズを経て、アダム・スミス、フリードリッヒ・エンゲルスに至る著作家たち、さらにはより最近の政治哲学者たちの仕事から、軍に対する文民統制、国家の基本構造や統治様式に対する軍の組織・要員の影響といった問題について、様々な示唆を得ることができよう。だが、これは必ずしも政治哲学固有の貢献ではない。ピスマルクやその後継者たちについて、あるいはヒトラーの下におけるドイツの將軍たちの行動や役割について考えてみるといったことによっても、軍と文民との関係に関して一定の洞察が得られるであろう。即ちこれは歴史の効用でもある(一九五九a、五二五三)。したがって、この点だけから国際関係研究にとっての政治哲学の意義を積極的に根拠づけるのは困難である。

しかし、第二に、政治哲学は、国際関係研究における一般理論の構築に役立ちうるという性格を持っている

(同、五二)。これは、政治哲学固有の効用である。この点を理解するためには、経験的研究にとつての理論の役割を明らかにしておく必要がある。これについてウォールツは、次の二つの点を強調する。

(i) 個々の経験的研究が明らかにしうるのは、ある特定の要因 x と別の特定の要因 y との間の共変関係——相関関係である。それらの間に、あるいはそれらと更に別の要因との間に因果関係が成立するかどうかは、人間の思考を媒介として初めて明らかになることである。記述命題と因果命題とは異なる秩序に属するのである。また、 x や y には他にいかなる関連要因があり、それらとどのような関係にあるかも、特定の経験的研究のみからは明らかにならない。一九二〇年代末葉、「持てる」国が「持たざる」国に自分の領土の富を分かち与えない限り、資源に対する人口圧力に苦しむ国々は自らの問題を解決するために戦争を起こさだろうという警告がなされたことがあつた(ウォーレン・S・トムソン)。しかし、人口圧力の大きさが常に戦争を引き起こすわけではない。その要因の重要度を評価するためには、それが他の諸要因といかなる関係にあるかを理解しなければならぬ。これは、理論の媒介なくしては不可能なことである(同、五四)。こうして、諸要因間の因果関係の把握、相互連関の把握のために、理論的思考が不可欠となる。これが理論の第一の役割である。

(ii) 哲学者ホワイトヘッドの指摘するところでは、コペルニクス・ガリレオ・ニュートンのな世界像は、科学者たちの関心を物質と運動へと向けさせて物理学の発展を促したものの、他方では化学や生物学を蔑ろにさせ、後にはその研究に一定の偏向を持ち込ませることになつたという。社会事象・政治事象の認識においても、セントカウチアサイブ中心的観念の影響は、きわめて深いものである。第一次世界大戦時、英国リベラルのほとんどは、その戦争の原因はドイツ国家の軍国主義的・権威主義的性格にあると見ていた。しかし、若干のリベラルは、ある一国のみ

が戦争の責めを負うということはありえないのであり、国際システムそのものが、あるいは国際システムの欠如こそが、各国指導者に伝統的モラルを投げ捨てさせたのだ、と主張した。当時は、一国の行動を、その政治的・経済的・社会的内部構造によって説明するという思考様式（後述の戦争原因論における第二のイメージ）が支配的であったために、この少数派リベラルの主張は受け入れられず、彼らは非難的となった。だが、十九世紀において歴史家ランケは、この多数派リベラルの立場とはまさに対照的に、戦争と平和の問題こそが国家の基本構造を決定するという観点から、即ち、国際システムの状況が各国の内部構造を説明するという観点から、近代ヨーロッパ国家史を叙述したのである。このように、個々の経験的分析・認識においては、それが明示的にあるいは暗黙に前提としている中心的観念によって、その説明の仕方が異なってくる。経験的研究が前提とするこの中心的観念を精査すること、これが理論のもうひとつの役割である（同、五八―六一・一九五九b、一〇―一一）。

経験的研究においても、以上のように、およそ理論的思考・哲学的思考から逃れることができないとすれば、各研究者はどのようにして自らのそうした思考を鍛えればよいのか。もし、ここで、各人は各人の政治哲学者たりうるしまた政治哲学者たらねばならないと考えるとしたら、それは愚かなことである。そうした態度は、実際には、既に先人たちによってなされてきた思索を、多くの場合恐らくは拙劣に繰り返すという結果をもたらすだけであろうから（一九五九a、六二）。そのような誤りに陥らないためには、政治哲学史上の古典と積極的に格闘するほかはない。それが、一方では研究者の認識の前提を自覚させ、他方では経験的研究におけるデータの整理と理解を助け要因間の因果関係・相互関係に対する批判的判断力を向上させてくれるはずである（同、六七）。

こうした理解に立って、ウォールツは自ら古典的政治哲学の「論理―分析作業」（同、五七）に取り組み、国際

政治研究における一般理論への道を探ろうとする。そのためには、ある中心問題を設定し、それに対して様々な政治哲学者たちがいかなる解答を与えているか、体系的に整理してみるのが一番の近道だとウォールツは考える(同、六二・一九五九b、一二)。これによって、その中心問題についての人間のこれまでの思索の代表的成果を網羅し、そこに現われている諸要因の関係を吟味し、「ひとつの理論を別の諸理論でチェックする」(一九五九a、五七)ことができるからである。中心問題とは何か。言うまでもなく、戦争の原因は何か、裏返して言えば、平和の条件とは何かという問題——国際政治・国際関係の根本問題であり、政治哲学者たちを悩ませてきた問題であり、今日という時代が我々に解答をせまってやまない問題である。博士論文『戦争原因諸理論における人間・国家・国家システム』(コロンビア大学、一九五四年)を一ステップに、一九五九年にウイリアム・T・R・フォックス監修の国際関係研究叢書の一冊として出版された『人間・国家・戦争——ひとつの理論的分析』の中で、ウォールツは、こうした整序を試みている。国際関係研究の分野における多くの業績は、その時々々のさしこまれた問題への関心を反映し、実用的で波動的な性格を帯びている。今世紀における関心の焦点は、国際法、平和運動の機能から外交史と国際機構へ、パワーの構成と行使から意思決定過程へと、歴史的な事件の転変そのものと平行して、推移してきた。中心問題の設定は、これらの様々なアプローチを互いに関連づけ、それぞれが適切なものであるかどうか批判的・理論的に検討することを可能にするであろう(一九五九a、五三)。こうしてウォールツは、政治哲学の論理——分析の彼方に、一般理論を志向するのである。

2 戦争原因・国際関係の三つのイメージ

戦争の主要原因をいずこに求めるか——西洋政治哲学史上に現われた考え方は三つに分類できるとウォールツは見る。第一は、人間自身のうちに、即ち、人間の本性と行動のうちに求める考え方。第二は、個々の国家の構造、内部組織のうちに求める考え方。そして第三は、諸国家によって形成される国際システム、とりわけその無政府性のうちに求める考え方である。ウォールツは、まず本来の政治哲学者と考えられる人々の著作を素材としてこれら三つの原因論(イメージ)の原型を設定し、さらに現代の著作家をも含む多様な論者たちの所説をもつてそれぞれのイメージのヴァリエーションを例示している。以下、その論述を追ってみよう。

(i) 戦争は、なによりも、利己的性格、愚かさ、攻撃衝動の誤る方向づけといった、人間の本性や行動の結果である。他の諸原因は二次的なものであり、それらは、こうした諸要因に照らして解釈しなければならぬ(一九五九b、一六〇)。これが第一のイメージの基本的主張である。人間の本性とそれに由来する行動に戦争の主要原因を求めるこの論理からすれば、平和な世界を築くためには、人間そのものの変革が必要だということになるだろう。それを可能だと考えるか否か、立場は二つに分かれる。

一方には、それを不可能とするベシミスト達が存在する。アウグスティヌス、スピノザ、そして現代アメリカの神学者ラインホルド・ニーバー、国際政治学者ハンス・J・モーゲンソーらがその代表である。彼らは、⁽⁹⁾こう主張する。動機づけのヒエラルヒーにおいては自己保存が重要な意味を持っているにもかかわらず、空しく有害な事物を愛することが人間に多くの苦難をもたらす(アウグスティヌス)。理性の命令に従って他者を敬い他者

と協力することが自己の眞の利益をもたらすのに、情念パッションが理性を曇らし、この両者が争い合うことが政治的・社会的悪を引き起こす(スピノザ)。人間のうちに存する抜き難いパワーへの願望が至る所に悪を生み出す(モーゲンソー)。戦争は人間の心のうちサイキに暗く無意識の源泉をもつ(ニーバー)。これらは、変え難い人間の本性であると彼らは考えた(同、二二―二六)。したがって、平和のために彼らが掲げる目標は、紛争・戦争の根絶ではなく、その抑制である。こうして、例えばパワー・ポリテイクス、バランス・オブ・パワーの肯定といった政治的処方箋が書かれることになる(同、四二)。

他方、人間の変革を可能とするオブティミズムは、現代の行動諸科学(心理学、社会学、人類学)の立場に立つ論者たちのうちに見られる。攻撃衝動の最小化とコントロール、教育による平和への志向の強化、知識の増加による社会に対する管理能力の向上、文化の多様性の認識による寛容の精神の養成、より大きな集団への忠誠心の育成による国家への同一化の相対化、戦争よりも平和こそが自らの価値の実現の道であることのエリートへの説得、等々、様々な提案がなされる。しかし、その主張をどのように実現するのか、それのみによって果たして現実の国家間の戦争を防止し根絶することができるのかどうかは、明らかではない。総じて、行動諸科学分野の論者たちには、戦争と平和を「個人や社会の調整(adjustment)の問題」だととらえ、政治問題とは考えない傾向が強い(同、七八―七九)。それゆえ、人間の変革の困難さと、政治的処方の重要性を説くベシミストと、これらオブティミストとは、同じ原因論に立ちながら最も厳しく批判しあうことになるのである(同、一〇)。

人間の本性に戦争の主要原因を求める第一の立場には、無限の多様性を持つ社会的出来事を同じ人間の本性によって説明しなければならないという難点がある。ある国家においては人間が奴隷状態に置かれており、別の国

家においては比較的 자유であるのはなぜか。ある年には戦争が起こり、別の年には相対的平和が存するのはなぜか。こうした問題を人間の本性のみから説明することはできないであろう(同、二七、三〇)。そこで、こうした相違の説明のためには、人間の本性以外の要因を導入することが必要になる。人間の本性のみに関心を払い過ぎると、世界政治のリアリスティックな分析から遠ざかることになってしまう(同、三三三)。現実の世界政治の分析のためには、人間に対する理解と政治に対する理解とが共に必要なのであり、一方から他方を引き出すことはできないのである。リアリストの代表的論客モーゲンソーの実際の政治評論においては、決して人間本性論のみからその主張が導かれているのではなく、例えば国際的無政府性の意味するところについて、巧みな分析が見られる(同、三八)。また、スピノザは、その平和への処方箋においては、ナショナル・レベルの環境を変革することが重要だと論じている。これは、その戦争原因論とは大きく矛盾するものであるが、またその戦争原因論の欠陥を補うことにもなっている(同、一六二)。人間の本性を不変だとする立場に立つことが、かえって人間の本性から社会制度・政治制度へと関心の焦点を移行させるのである(同、四〇―四一)。

(ii) 第二のイメージ。これは、個々の国家の政治的・社会的・経済的内部構造、あるいはその欠陥が戦争の主要原因だとする考え方である。では、そのような欠陥を取り除けば、戦争を減少させたり消滅させたりすることが可能と考えるか否か、立場は分かれうる。ウォールツが取り上げるのは、可能と考える立場である(同、八三)。

その典型は、十八世紀後半から十九世紀にかけてのリベラル、功利主義者たちである。彼らは、国内社会については、社会そのものの自己制御力を信じ、たとえ個々人の行動は利己心によって導かれていようとも、全体としては自ずと調和が生まれると考えていた(同、八六)。国家に期待される役割は、その国内で正義を確立し維持

すること、対外的に安全を確保することである。自由貿易は分業の國際的拡大によって全ての人間の物質的福利を増大させるのであるから、隣国の併合によるにせよ植民地の獲得によるにせよ、国家が領土を拡大しようと試みるのは愚かなことである(同、九九)。彼らは、戦争が国家間の紛争を解決する最後の手段であることを認めた上で、その役割を最小化しようとする(同、九六―九七)。平和においてのみ生産は増大し、したがって人々の福利も増大するのであるから、破壊にはかならない戦争が富をもたらすと考えるのは幻想でしかない。戦争の勝者は、何かを得るのではなく、ただ敗者より少なく失うに過ぎない。戦争は引き合わないのである(同、九九)。にもかかわらず現実に国家が戦争を行なうのはなぜなのか。それは、一方では、戦争によって政府は増税、官僚組織の拡大、市民に対する支配強化の口実をつくり出すことができるからである。他方では、人民が自らの眞の利益をいまだ自覚しておらず、その眞の利益が政府の政策に反映しうる共和制、民主政が各国において樹立されるなっているからである。それゆえ、人民の眞の利益を國政に反映しうる共和制、民主政が各国において樹立されるならば、国家の不合理な行動は克服されて行くであろう。共和制、民主主義は、戦争によって最も苦しむ者に發言権を与えるがゆえにその發生をドラスティックに減少させ(カント¹⁰ら)、平和のための最も効果的なサンクショ¹⁰ンたる世界世論を活性化させる(ベンサムら)(同、一〇〇―一〇二)。こうして、彼らは、國家の内的構造の變革が戦争を減少させ、あるいは消滅させると考えた。

では、その内的構造の變革はいかなるメカニズムによってなされるか。一方には、歴史の進歩を信頼して他國への干渉を排する立場があり(カント、コブデン、ブライト)、他方には、歴史における自動的進歩という想定を拒否し、救世主的干渉主義を唱える立場がある(ペイン、マッツイーニ、ウイilson)。歴史の進歩を信頼す

る前者の論理をつきつめれば、望ましい目標の実現を人間が早めることはできないということに帰着する。他国への干渉を肯定する後者の立場を実践に移せば、永遠平和のための永久戦争を招来するという結果になりかねない(同、一〇三、一二三)。リベラリズムは、実践上の困難に逢着する。

のみならず、リベラリズムの戦争原因論は、理論的分析としても欠陥を蔵している。悪しき国家が戦争を引き起こすという命題は、現実には、現実には戦争を引き起こした国家に悪しき国家というレッテを貼れば、常にその真理性が保証される。だが、逆に良き国家が多数存在すれば、それは平和を意味しうるのか(同、一一四)。戦争システムにかえて、司法手続きによって国際紛争を解決しようとする考え方は、国内の紛争解決制度が理性と実力を結合したものであること、すなわち裁判の実効性が国家の組織された実力によって裏づけられているという肝心な点に目をつぶっている(同、一二六、一二七)。また、バランス・オブ・パワー政治における武力とは異なつた国際共同体・国際組織の武力と、世界世論の力ポピュラーによって法の支配を打ち立てようとするウィルソンの構想も、それが可能になるためには、いかなる程度の国際共同体が必要なのかは明らかではない(同、一二七、一二九)。

国家の死滅による国際政治問題そのものの消滅ではなく、個々の国家の改良を積み重ね、内的に完全にして行くことによつて、平和な時代がやつて来ると考えた修正社会主義は、国家の政治形態よりもその経済的・社会的内実インテリヤルに力点を置いていたという違いはあるものの、リベラリズム同様、第一のイメージを基礎としていた(同、一四三、一五五)。だが、資本主義国家が戦争の原因であるということが真実であるとしても、ここから直ちに社会主義国家から成る世界は平和だという論理は出て来ないし(同、一五七)、永遠平和の樹立のためには各国家はどれほど優良なものになればよいのかも明らかではない(同、一五六)。修正社会主義に対しても、リベラリス

ムに対するのと同じ批判が当てはまるのである。

第二のイメージに基づく戦争問題の解決は、第一のイメージのオブティミズムの場合同様、構成単位の完全化が可能だという想定に立っている。しかし、それは、個人の場合であれ国家の場合であれ、現実には不可能な要求である(同、一一九)。

以上のように、ウォールツは第二イメージについては、国家の内部構造の変革によって平和の条件をつくり出すことが可能だとする立場を専ら取り上げ、批判的検討の対象としている。これは、戦争原因論類型探究のひとつのモチーフが、アイディアリズム批判にあることを物語るものである。

さて、以上の第二のイメージにおいては、個々の単位に専ら焦点が合わされてきたが、国際紛争は、国家間の関係の性質から生じることも考えられる(同)。たしかに国際関係の実質をなすものは、個々の国家の行動、ないし国家を代表する個人の行動であろう。しかし、個々の国家の行動は、それが置かれた国際政治環境によって規定されてもいるはずだからである(同、二二二―二二三)。こうして戦争原因、国際関係についてのもうひとつのイメージが必要となる。

(iii) 第三のイメージ、即ち、諸国家から成る国家システム(the state system)に、そのシステムの無政府性に戦争の主要原因を求める考え方の代表的論者は、ルソーである。¹¹⁾

モンテスキューは、社会成立以前の状態にあつては、人間は自己の弱さ、無力さを意識しているから、他人を攻撃しようとはせず、したがって平和が第一の自然法であろうと考えた。彼によれば、ホッブズは、社会成立以後に生じうるものをその成立以前の人間に帰属せしめるといふ誤りを犯したがために、自然状態を戦争状態とす

る誤てる結論を導き出したのである。社会状態に入るや否や、人間は自分が弱いという感覚を失い、平等性は消え失せ、そして戦争状態が始まるのだ、とモンテスキューは言う（法の精神）。ルソーは、この紛争原因論を引き継ぎ、展開した（同、一六五―一六六）。

自然状態の初期においては十分に分散し、なんら協調しあう必要のなかった人間も、人口の増加と自然の猛威に直面して、協調か死かを選択しなければならぬ状況に追い込まれて行く。こうして、自らの日々の必要を満たすために、人間は相互に依存しあうようになる。ここでは、人間相互の関係はとり結ばれているが、いまだ上位の権力は設立されていない。こうした無政府状態において調和が存在しうるためには、各人自らが協調によつてもたらされる長期的利益に従つて行動するよう完全に合理的にならなければならない。そして他人も全てそうであるはずだと信じていることができない。誰かが抜け駆けをする可能性があると思えば、各人は本気で協調することはないのである。多数の人間の間で長期的利益に基づいた合理的行動が成立するためには、利益の定義ばかりでなく、その達成方法や、利益追求途上における偶発事への対処の仕方についても一致がなければならぬ。各人の福利が互いに結び合わされていることが認識されているばかりでなく、個々の状況においてそれがどう結び合わされているかについて評価の一致がなければならぬ。だが、そのような完全な合理性は実際には存在しえない。したがって、諸個人が相互に依存しあう状況においては、不可避的に紛争が発生せざるをえない。そのような状況が存在する限り、人間は、協調と競争の交錯の中でどのようにして調和へと近づいて行くかという問題から逃れることはできない。それは、単に人間そのものを変革すれば解決できるといふ問題ではないのである（同、一六七―一七〇）。

必要にせまられて一部の人間たちが結合し、協調・競争のルールをつくり、それを強制する手段を組織するとその効率性ゆえに、他の人間たちもこの新しいパターンに従うことを余儀なくされる。こうして自然状態から市民国家への移行がなされる。この移行は、人間に物質的利得をもたらすばかりでなく、本能にかえて正義と道徳をもたらず。各人は、自然状態において保持していた自然的自由を失うが、かわりに市民的自由を得、所有権を認められる。そして、単に欲求に衝き動かされてその奴隷になるのではなく、自らに課した法に従うことで道徳的自由を獲得し、真に自らの主人となるのである(同、一七二―一七三)。これが、国内社会の姿である。では、国家相互、主権者相互の関係はいかなるものであるか。

論理構成として見ると、他の社会契約論者同様、ルソーは、世界における国家の行動を、自然状態における人間のそれになぞらえている(同、六―七、一七二―一七三)。ルソーの所論に即して言えば、人間が孤立・分散して平和に暮らしていた初期の自然状態ではなく、先に触れた人間が相互に依存しあう後期の自然状態にである。

人間は、国内においては同胞市民たちと社会状態にありながら、それ以外の世界全体とは自然状態におかれている。国家は、主権者(君主)が自らの意志を国家の意志とするにせよ、市民全体に対して最善をなそうとする一般意志が形成されるにせよ、一定の意志を有し、祖国愛によって市民達が結合されて、ひとつの行動単位となる(同、一七三―一八〇)。主権者たちにとって、互いに常に平和が保てれば、その方が良く決まっているが、国家間関係においてはその保証はない。むしろ、自国にとって有利な状況において隣国の機先を制しておかないと、逆に相手側にとって有利な状況においてこちらの機先を制せられるのではないかという猜疑心が攻撃をそのかす。多くの戦争は、最も攻撃的なそれでさえ、他国が保有しているものを新たに獲得することをめざすというよ

りは、既に自らが保有しているものを守ろうとする不正な警戒という性格を持つのである。このようにルソーは、戦争の発生における国際環境の役割を強調する(同、一八〇)。第二のイメージが主張したような、良き国家が多数存在するようになれば平和な世界が実現するという考え方を彼は否定する。各国家の意志は、たとえそれが自国市民全体にとつての最善をなそうとする一般意志であろうとも、残りの世界からすればなお部分的でしかないからである。個別の国家が立てる目標は、全国家の立場に立っているつもりでも、部分的である。良き統治の下にある共和国が不正な戦争を行なうこともありうるのである(同、一八一—一八二)。複数の特殊意志の併存から不可避的に生じる紛争を防止し調整する上位の権威が存在しないということは、戦争が不可避だということを意味する。ルソーの国際関係理論の核心は、次のように要約できるとウォールツは言う——特殊な存在の間には偶発事が生じるだろうということは、偶然ではなく必然である(同、一八二)。ルソーが国際政治構造の重要性を強調することは、紛争を発生させ、武力の行使へと導く個々の国家の行為が重要でないとするものではない。むしろ、戦争の直接の原因をなすのは、個々の特殊な行為であるということを認めた上で、それらに存在の余地を与え災厄をもたらさしめるのは、一般的な国際政治構造なのだということを主張しているのである。この構造を変えることなく、ただただ戦争の直接原因だけを消滅させようとするのは、ユートピア的である(同、一八四—一八五)。ウォールツは、たとえ国家連合による平和の達成というルソーの解決策に実践的弱点があろうとも、それは、彼のこの理論的分析の優れた点を曇らせるものではないと評価する(同、一八六)。

さて、戦争原因論を以上の三つのように類型化できるとすると、それらは互いに関係にあるであろうか。ウォールツは答える。第一、第二のイメージは、戦争の直接原因、作用因(immediate or efficient cause)

を明らかにし、第三のイメージは、その作動を許す根底原因 (permissive or underlying cause) を明らかにすると (同、一三三)。具体的な個々の戦争は、確かに特定の状況において、特定の国家間に、その特定の行動 (実際には、国家を代表する立場にある諸個人の意思決定・行動) を通して生じるものである。しかし、それが現実には戦争へと転化して行くのは、国際システム (国家システム) のうちにこれを阻止するメカニズムが存在せず、戦争発生を許容してしまうからである。予防戦争のように、国際システムそのものが戦争を誘発してしまうこともある。第三のイメージは、この点へ眼を向けさせるのである。第一、第二のイメージは誤っているということではなく、それだけでは不十分だということである (同、一三三)。ウォールツは、このように、ルソーから学び取った論理 (第三のイメージ) を基礎として、二つのイメージを関係づける。

ウォールツが検討した論者たちの多くは、実際には、ひとつのイメージを強調していても、他のイメージをまったく閑却しているわけではない (同、一六〇、一三〇)。しかし、あるイメージに強くコミットすることが、その他のイメージの解釈を歪める結果になりがちなのである (同、一六〇、一三六)。「第三のイメージは世界政治の枠組みを描き出す。しかし、第一のイメージと第二のイメージなしには、政策を規定する諸力について全く知ることができない。第一と第二のイメージは世界政治に働く諸力を描き出す。しかし、第三のイメージなしには、その結果の重要度を評価したり、予測したりすることは不可能である」 (同、一三八)。ウォールツはこう結論づけている。

以上たどってきたウォールツの議論の眼目は、主要な戦争原因論類型の論理パターンへの抽出であり、それによるアイディアリズム国際政治理論の論理の批判であった。彼の言う政治哲学者たちの所論は、それぞれのパター

ンの代表見本として扱われている。そこでは、論者たちの影響関係や、それぞれの思想史上の位置づけが追求されているわけではない。したがって、カントの後にルソーの見解が取り上げられ、しかもより優れた論理であると評価されることにもなるのである。⁽¹²⁾ こうした扱い方は、個々の政治哲学者たちの論理の固有性を内在的に追求しようとする立場からは批判を受けるであろう。スタンレイ・ホフマンは、ウォールツが三つのイメージの区別によって世界政治の理解の深化に貢献したことを評価しながらも、人間本性、国家、国際環境という三つの観念の厳格な分離は、とりわけホッブズ、ルソー、カントの哲学の統一性を破壊してしまふと指摘している。⁽¹³⁾ しかし、論理パターン⁽¹⁴⁾の分析という観点からすると、「人間、国家、戦争」は、アイディアリズムの戦争原因論に対するリアリズムの立場からの最も重要な批判、厳しい論理的分析によって伝統的アプローチをぎりぎりのところまで押し進めた著作と評価されることになるのである。⁽¹⁴⁾

以上のようにして、ウォールツは、政治哲学者たちの諸著作に現われた論理の分析という作業によって、特殊的には戦争原因論について、一般的には国際関係論について、国際システム論が人間本性論や国家構造論を包摂する枠組みとしての性格を持つという結論を導き出した。戦後米国の国際政治理論の文脈で言うならば、モーゲンソー（ないし、ニーバーリモーゲンソー）流の不変の人間本性にその拠り所を求める理論とは区別される、国際システム・レベルの特性を基礎とするリアリズム理論⁽¹⁵⁾をウォールツなりに構築して行く端緒が、ここに開かれたことになる。以後のウォールツの学問的歩みは、この立場に立った理論構築の諸契機の展開だと見ることができらる。

注

- (1) Michael Smith, Richard Little and Michael Shackleton eds., *Perspectives on World Politics* (London: Croom Helm, 1981). Ray Maghroori and Bennett Ramberg eds., *Globalism Versus Realism: International Relations' Third Debate* (Boulder, Colo.: Westview Press, 1982). K. J. Holsti, *The Dividing Discipline: Hegemony and Diversity in International Theory* (Boston: Allen & Unwin, 1985).
- (2) *Ibid.*, pp. viii, 10-12.
- (3) Richard Little, "Structuralism and Neo-Realism," in Margot Light and A. J. R. Groom eds., *International Relations: A Handbook of Current Theory* (London: Frances Pinter, 1985), 74.
- (4) 例えば、次の「インターナショナル・オーガニゼーション」誌の「新しいリアリズム(New Realism)についてのシンポジウム」や、コヘインの編著書。 *International Organization* [以下IOと略記], Vol. 38, No. 2 (Spring 1984). Robert O. Keohane ed., *Neorealism and Its Critics* (New York: Columbia University Press, 1986).
- (5) コヘインによれば、「ネオリアリズム」という語はロックス(Robert W. Cox)の創造にちなむものである。コヘイン自身は、「構造的リアリズム」という用語を使っていた。 *Ibid.*, 16, 17.
- (6) 例えば、先の「シンポジウム」の巻頭論文で、アシユレイは、コヘインをネオリアリストの代表者の一人に数えている。しかし、コヘイン自身は(ウォールツの立場に多くの点で共感するが、また多くの点で批判的でもあるという理由から)、自分自身をネオリアリストには分類したくないとしている。Richard K. Ashley, "The Poverty of Neorealism," *IO*, Vol. 38, No. 2, 227. Keohane ed., *op. cit.*, 25, n.7.
- (7) *Ibid.*, 162, 16.
- (8) 今日の米国におけるリアリズム理論をめぐる問題状況、その背景については、大島英樹「アメリカの国際理論研究に

かんする一考察——最近の「モーゲンソー批判」、『立命館法学』一八三・一八四号（一九八六年三月）、一〇六八—一〇七〇頁。

(9) 論及されている主な著作は次のとおり。

アウグステイヌス・「神の国」。

スピノザ・「神学・政治論」、「エチカ」、「政治論」（『国家論』）。

ニーバー・*Christianity and Power Politics: Christian Realism and Political Problems.*

モーゲンソー・*Scientific Man vs. Power Politics: Politics among Nations* (2nd ed.).

(10) この部分を含め、一九五九bの中で論及されているカントの主な著作は次のとおり。「世界公民的見地における一般史の構想」、「理論と実践」、「永遠平和のために」、「道徳形而上学」。ウォールツは、カントを第二イメージの代表者とみなしながらも（一九五九b、一六一—一六二）、カントは、他のリベラル達と違って、政治が闘争であり、ありうべき均衡は紛争という危険を冒さずしては得られないこと、戦争は（一方で彼はそれを非難するのだが）単なる偶発事ではないことを理解していたと評価している（一九六二、三三九—三四〇）。

(11) 論及されているルソーの著作の主なものは次のとおり。「人間不平等起源論」、「社会契約論」、「政治経済論」、「サンピエール師の永久平和論抜粋」、「永久平和論批判」、「戦争状態は社会状態から生まれということ」。

(12) ルソーとカント（およびサンピエール）の思想史（国際平和思想史）上の位置づけについては、次の指摘を参照。「ルソーは、年代的に中央に位しただけでなく、君主主権の排撃、人民主権の主張によって、サンピエールとカントとの間の橋渡しをした。ルソーを媒介として、サンピエールの君主国の連合が、カントの共和国の連合に転換したのである」。田畑茂二郎・樋口謹一「ルソーの平和思想」桑原武夫編『ルソー研究・第二版』（岩波書店、一九六八年）一八〇頁。

(13) Stanley Hoffmann, *The State of War: Essays in the Theory and Practice of International Politics* (New York: Frederick A. Praeger, 1965), pp. 3, 56.

(14) John A. Vasquez, *The Power of Power Politics: A Critique* (New Brunswick, N. J.: Rutgers University Press, 1983), p. 88.

- (15) この二種のリアリズム理論の対比については次を参照。Arnold Wolfers, "The Pole of Power and the Pole of Indifference," *World Politics*, Vol. 4, No. 1 (October, 1951): 39-63, also in his *Discord and Collaboration: Essays on International Politics* (Baltimore: The Johns Hopkins Press, 1962). John H. Herz, *International Politics in the Atomic Age* (New York: Columbia University Press, 1959), p. 232, n.1. 高柳先男「H・J・モーゲンソーの国際政治理論——国際政治への〈現実主義〉的アプローチの二類型」『法學新報』(中央大学法学会)七六卷三・四・五・号(一九六九年五月)、一五―六五頁、特に一八頁注一、四九頁注一。

ケネス・N・ウォールツ著作一覧

1954. Man, the State, and the State System in Theories of the Causes of War. Ph.D. dissertation (New York: Columbia University).
- 1959a. "Political Philosophy and the Study of International Relations," in W. T. R. Fox ed., *Theoretical Aspects of International Relations* (Notre Dame, Ind.: University of Notre Dame Press).
- 1959b. *Man, the State, and War: A Theoretical Analysis* (New York: Columbia University Press).
- 1959c. "Reason, Will and Weapons," *Political Science Quarterly*, Vol. 74, No. 3 (September): 412-419.
1962. "Kant, Liberalism, and War," *American Political Science Review*, Vol. 56, No. 2 (June): 331-340.
1964. "The Stability of a Bipolar World," *Daedalus*, Vol. 93, No. 3 (Summer): 881-909.
1965. "Contention and Management in International Relations," *World Politics*, Vol. 17, No. 4 (July): 720-744.
- 1967a. *Foreign Policy and Democratic Politics: The American and British Experience* (Boston: Little, Brown).
- 1967b. "Electoral Punishment and Foreign Policy Crisis," in J. N. Rosenau ed., *Domestic Sources of Foreign Policy* (New York: The Free Press; London: Collier-Macmillan).
- 1967c. "International Structure, National Force, and the Balance of World Power," *Journal of International Affairs*,

- Vol. 21, No. 4: 215-231 (「国際構造、国力、世界勢力の均衡」, R. フロン, H. J. モーゲンソー「国際関係の理論と現実」[岡本順一訳] 法律文化社, 1971年, 53-83頁)。
- 1967d. "The Relation of States to Their World." A paper delivered at the annual meeting of the American Political Science Association (September).
- 1967e. "The Politics of Peace," *International Studies Quarterly*, Vol. 11, No. 3 (September): 199-211.
1968. "Realities, Assumptions and Simulations," in W. D. Coplin ed., *Simulation in the Study of Politics* (Chicago: Markham).
1970. "The Myth of National Interdependence," in Charles P. Kindleberger ed., *The International Corporation* (Cambridge, Mass.: M.I.T. Press).
- 1971a. "Conflict in World Politics," in Steven L. Spiegel and Kenneth N. Waltz eds., *Conflict in World Politics* (Cambridge, Mass.: Winthrop).
- 1971b (Art, Robert J. and Kenneth N. Waltz): "Technology, Strategy, and the Uses of Force," in Art and Waltz eds., *The Use of Force: International Politics and Foreign Policy* (Boston: Little, Brown).
1974. "America's European Policy Viewed in Global Perspective," in Wolfram F. Hanrieder ed., *The United States and Western Europe* (Cambridge, Mass.: Winthrop).
1975. "Theory of International Relations," in Fred I. Greenstein and Nelson W. Polsby eds., *Handbook of Political Science*, Vol. 8, *International Politics* (Reading, Mass.: Addison-Wesley).
1979. *Theory of International Politics* (New York: Random House).
1980. "Will the Future Be Like the Past?" A paper presented to the American Political Science Association (Washington, D.C.).
- 1981a. "A Strategy for the Rapid Deployment Force," *International Security*, Vol. 5, No. 4 (Spring): 49-73.
- 1981b. "The Spread of Nuclear Weapons: More May Be Better," *Adelphi Paper*, No. 171 (Autumn).
- 1982a. "What Causes What? Systemic and Unit-level Explanations of Change," Institute of International Studies, University of California, Berkeley, draft (January).

- 1982b. "The Central Balance and Security in Northeast Asia," *Asian Perspective*, Vol. 6, No. 1 (Spring-Summer): 88-107.
- 1982c. "Letter to the Editor," *International Organization*, Vol. 36, No. 3 (Summer): 679-681.
- 1983a (Art, Robert J. and Kenneth N. Waltz). "Technology, Strategy, and the Uses of Force," in Art and Waltz eds., *The Use of Force: International Politics and Foreign Policy*, 2nd ed. (Lanham: University Press of America).
- 1983b. "Toward Nuclear Peace," *ibid.* [A shortend and revised version of 1981b].
1986. "Reflections on *Theory of International Politics*: A Response to My Critics," in Robert O. Keohane ed., *Neorealism and Its Critics* (New York: Columbia University Press).

* 管見の限りでの一覧である。一九五四、一九六七d、一九七二b、一九八〇、一九八二aは、筆者未見。